

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	2,219	2,796	6,574
経常利益 (百万円)	138	191	410
四半期(当期)純利益 (百万円)	85	121	246
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	310	310	310
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	9,063	9,285	9,195
総資産額 (百万円)	11,855	11,357	11,927
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.17	34.47	70.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10	10	25
自己資本比率 (%)	76.5	81.8	77.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78	994	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	753	76	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121	180	664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,303	2,543	3,642

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.04	24.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、消費税引上げの影響があり、企業の生産活動は弱含みでありましたが、比較的設備投資や公共投資は堅調になり、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、受注環境は活性化してまいりましたが、労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の中、当社の当第2四半期累計期間における売上高は2,796百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益186百万円（前年同期比55.9%増）、経常利益191百万円（前年同期比38.7%増）、四半期純利益121百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建築事業）

当第2四半期累計期間の受注高は2,043百万円（前年同期比37.6%減）となり、完成工事高1,510百万円（前年同期比1.7%増）、同総利益6百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

（不動産事業）

当第2四半期累計期間は賃貸事業が堅調に推移し販売用不動産の売上も増加したことにより売上高939百万円（前年同期比55.0%増）、同総利益308百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

（金属製品事業）

当第2四半期累計期間は売上高158百万円（前年同期比29.7%増）、同総利益7百万円（前年同期比975.1%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、保険代理店業及び平成25年10月から開始したホテル事業であります。売上高188百万円、同総利益6百万円となりました。なお、前期に含まれていない事業もある為、前期比率は記載しておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,543百万円となり、前年同四半期累計期間末に比べ240百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は994百万円（前年同四半期78百万円増加）となりました。これは主に、販売用不動産の増加額1,039百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は76百万円（前年同四半期753百万円増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入114百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は180百万円（前年同四半期121百万円減少）となりました。これは主に社債の償還による支出66百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	611	15.28
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	476	11.90
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258	6.46
馬場 利明	埼玉県上尾市	199	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175	4.39
村山 祐子	埼玉県上尾市	163	4.08
(株)井門エンタープライズ	東京都品川区東大井5-15-3	100	2.50
(株)カバロ企画	東京都大田区南雪谷2-17-7	100	2.50
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	85	2.14
サンユー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	75	1.89
計	-	2,246	56.17

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,000	35,180	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,180	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	476,100	-	476,100	11.90
計	-	476,100	-	476,100	11.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	1.5%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,589	2,543,943
受取手形・完成工事未収入金等	373,648	326,838
不動産事業未収入金	7,287	11,849
未成工事支出金	37,563	43,436
販売用不動産	-	1,039,873
不動産事業支出金	708,837	352,722
商品及び製品	15,920	16,263
原材料及び貯蔵品	11,469	12,475
仕掛品	7,302	9,127
その他	20,909	13,013
貸倒引当金	50	36
流動資産合計	4,825,476	4,369,507
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,057,798	2,010,112
構築物(純額)	29,043	27,549
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	56,336	53,398
土地	3,806,596	3,806,596
リース資産(純額)	18,971	17,709
建設仮勘定	-	28,000
有形固定資産合計	5,968,747	5,943,366
無形固定資産	28,859	30,195
投資その他の資産		
長期貸付金	763,338	649,829
その他	382,928	406,629
貸倒引当金	42,010	42,010
投資その他の資産合計	1,104,257	1,014,448
固定資産合計	7,101,864	6,988,011
資産合計	11,927,340	11,357,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	583,416	403,740
短期借入金	360,000	300,000
未成工事受入金	429,487	216,317
引当金	6,101	4,004
その他	422,935	212,775
流動負債合計	1,801,940	1,136,838
固定負債		
退職給付引当金	145,096	144,205
役員退職慰労引当金	110,949	115,416
その他	673,390	675,402
固定負債合計	929,436	935,025
負債合計	2,731,376	2,071,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	310,093	310,093
利益剰余金	8,932,166	9,000,785
自己株式	397,122	397,176
株主資本合計	9,155,137	9,223,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,826	61,951
評価・換算差額等合計	40,826	61,951
純資産合計	9,195,964	9,285,655
負債純資産合計	11,927,340	11,357,519

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,485,140	1,510,656
不動産事業売上高	606,085	939,727
兼業事業売上高	128,002	346,532
売上高合計	2,219,228	2,796,916
売上原価		
完成工事原価	1,456,299	1,504,311
不動産事業売上原価	386,189	630,833
兼業事業売上原価	129,367	331,914
売上原価合計	1,971,856	2,467,060
売上総利益		
完成工事総利益	28,840	6,344
不動産事業総利益	219,895	308,894
兼業事業総利益又は兼業事業総損失()	1,364	14,618
売上総利益合計	247,371	329,856
販売費及び一般管理費	127,819	143,459
営業利益	119,552	186,397
営業外収益		
受取利息	18,873	1,792
受取配当金	3,529	4,356
その他	2,317	1,903
営業外収益合計	24,719	8,052
営業外費用		
支払利息	5,171	2,515
社債利息	433	103
その他	389	-
営業外費用合計	5,994	2,618
経常利益	138,278	191,831
税引前四半期純利益	138,278	191,831
法人税、住民税及び事業税	52,000	67,000
法人税等調整額	1,099	3,353
法人税等合計	53,099	70,353
四半期純利益	85,178	121,478

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,278	191,831
減価償却費	66,365	59,709
貸倒引当金の増減額(は減少)	485	14
賞与引当金の増減額(は減少)	96	2,297
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,883	890
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,800	4,466
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	100	200
受取利息及び受取配当金	22,402	6,148
支払利息	5,604	2,618
有形固定資産売却損益(は益)	607	-
売上債権の増減額(は増加)	310,439	45,738
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,893	5,873
販売用不動産の増減額(は増加)	213,534	1,039,873
たな卸資産の増減額(は増加)	405,488	352,939
仕入債務の増減額(は減少)	398,866	179,675
未成工事受入金の増減額(は減少)	200,538	213,169
未払消費税等の増減額(は減少)	232	67,165
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,349	3,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,275	13,300
その他	20,546	2,825
小計	103,604	870,457
利息及び配当金の受取額	22,402	6,148
利息の支払額	5,656	2,670
法人税等の支払額	41,759	127,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,592	994,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,527	33,828
有形固定資産の売却による収入	642	-
投資有価証券の取得による支出	1,142	1,305
投資有価証券の売却による収入	-	500
貸付金の回収による収入	758,844	114,609
その他	169	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	753,646	76,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	60,000
社債の償還による支出	66,800	66,000
自己株式の取得による支出	38	53
配当金の支払額	52,821	52,931
その他	1,585	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,246	180,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	710,992	1,098,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,049	3,642,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,042	1,254,943

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,494千円	11,640千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	46,605千円	53,935千円
従業員給料手当	32,451	30,799

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,303,042千円	2,543,943千円
現金及び現金同等物	2,303,042	2,543,943

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,859	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	35,239	10	平成25年9月30日	平成25年12月17日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,858	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	35,238	10	平成26年9月30日	平成26年12月16日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,485,140	606,085	121,912	2,213,138	6,090	2,219,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,012	5,012	-	5,012
計	1,485,140	606,085	126,924	2,218,150	6,090	2,224,240
セグメント利益又は損失()	28,840	219,895	736	249,472	2,100	247,371

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	249,472
「その他」の区分の損失()	2,100
全社費用(注)	127,819
四半期損益計算書の営業利益	119,552

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,510,656	939,727	158,124	2,608,508	188,408	2,796,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,041	2,041	870	2,912
計	1,510,656	939,727	160,166	2,610,550	189,278	2,799,829
セグメント利益	6,344	308,894	7,915	323,153	6,702	329,856

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業及びホテル事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,153
「その他」の区分の利益	6,702
全社費用(注)	143,459
四半期損益計算書の営業利益	186,397

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円17銭	34円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,178	121,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,178	121,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,523	3,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....35百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月16日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 榎本 尚子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。